



## 平成25年度 国民健康保険料の料率などを改定します

平成25年度の国民健康保険料の改定について、「国民健康保険運営協議会」における審議・答申を踏まえ、平成25年3月西東京市議会第1回定例会において審議され、可決・成立しました。

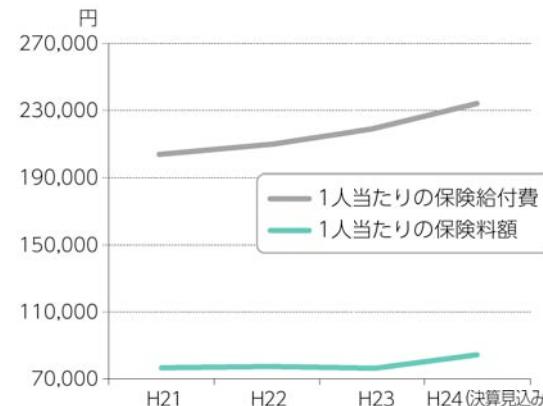
◆保険年金課 (042-460-9822)

### 改定の趣旨

国民健康保険は、加入者の皆さんでお金をお出し合い、安心して医療を受けられるようにするための制度です。その財源は、国や東京都などの公費による負担金で50パーセント、被保険者からの保険料で50パーセントによって賄うとされています。しかし、国民健康保険の財政運営は被保険者の高齢化や医療の高度化により毎年保険給付費が増加している一方で、経済不況の影響などにより国保料の伸びは低迷し、大変厳しい状況にあります。

本来国民健康保険財政は、独立した会計としての運営を原則とするものですが、不足する財源を全額保険料を求める大幅な保険料引き上げが必要となります。そこで、毎年、一般会計から赤字補てん(法定外繰入金)しているのが現状です。

### ■保険料と保険給付費の推移



### 保険料

国民健康保険料は、加入者の皆さんのが病気やけがをしたときの医療費や出産育児一時金、葬祭費などの給付にあてる基礎賦課額(医療分)、75歳以上の後期高齢者にかかる医療制度を支援するための後期高齢者支援金等賦課額(後期高齢者支援金等分)、加入者のうち40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)に賦課される介護納付金賦課額(介護分)の合計額となっています。

### 保険料の改定内容

#### ■医療分

賦課項目	料 率 等		増 減
	改定前	改定後	
①所得割額	賦課標準額×5.41%	賦課標準額×5.41%	(据え置き)
②均等割額	被保険者数×1万9,800円	被保険者数×1万9,800円	(据え置き)
③平等割額	1世帯当たり1万1,800円	1世帯当たり1万1,800円	(据え置き)
賦課限度額	50万円	51万円	+ 1万円

#### ■後期高齢者支援金等分

賦課項目	料 率 等		増 減
	改定前	改定後	
④所得割額	賦課標準額×1.22%	賦課標準額×1.68%	+0.46%
⑤均等割額	被保険者数×6,500円	被保険者数×6,500円	(据え置き)
賦課限度額	13万円	14万円	+ 1万円

#### ■介護納付金分

賦課項目	料 率 等		増 減
	改定前	改定後	
⑥所得割額	賦課標準額×1.64%	賦課標準額×1.64%	(据え置き)
⑦均等割額	第2号被保険者数×1万4,300円	第2号被保険者数×1万4,300円	(据え置き)
賦課限度額	10万円	12万円	+ 2万円

### パブリックコメント検討結果



### 皆さんから寄せられた意見の概要や市の検討結果をお知らせします

#### 事案名 西東京市地域防災計画修正(素案)

[公表日] 4月30日(火) [意見募集期間] 2月1日(金)～28日(木) [意見件数] 50件(9人)

◆危機管理室 (042-438-4010)

下表は、市民の皆さんからお寄せいただいた意見を要約し、市の考え方をまとめたものの一部です。全文については、情報公開コーナー(両庁舎1階)・市HPをご覧ください。

お寄せいただいた意見	市の検討結果
第1節被害想定結果では、エレベーター閉じ込め数が7～8台と少ないが、市内には住宅も含め設置台数はかなりあると思われる。閉じ込め数を7～8台とする根拠はどのようなものか。(件数: 1件)	被害想定結果については、東京都が平成24年4月に公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」から転載をしています。詳しくは都HPで報告書の閲覧が可能ですので、ご参照ください。
西東京市地域防災計画に女性の視点を反映してもらいたい。女性や子育て家庭にとって被災地での避難生活を少しでも安心・安全なものとするため、「女性や子育てに配慮した避難所の設計」「女性のニーズなどを反映した避難所の運営体制など」「女性に対する暴力を防ぐための措置」「妊婦などへの配慮」など、被災者の肉体的、精神的負担を緩和する具体策を求める。(件数: 1件)	現在、地域防災計画第2部第8章避難者対策「第2節 避難施設・避難場所等」において、当該事項の対策について記載をしていますのでご確認いただければ幸いです。対応の充実については、今後とも検討に努めています。
自治体職員のメンタルケアの必要性について考慮いただきたい。(件数: 1件)	ご意見どおり必要事項であると認識しています。今後記載について検討させていただきます。
市の協力機関にタクシーを入れるよう検討していただきたい。タクシーはLPGを燃料としており、ガソリンが給油不足の時も不自由なく人員の輸送ができる利点がある。(件数: 1件)	災害時の輸送力の強化などについては、重要な課題であると認識しています。関係機関との協定の締結など、今後検討をさせていただきます。